

「ロシアの政策決定—諸勢力と過程」研究会

2009年10月26日

【ロシア研究会の歴史】

ソ連・ロシアに関する研究は、1960年（昭和35年）の日本国際問題研究所創立以来、中国・ソ連を中心とする共産圏研究のひとつとして重点的に行われてきた。創立年に創刊された『国際問題』では、東西首脳会談と軍縮問題、日ソ漁業交渉、フルシチョフ政権分析、中ソ論争、米ソ経済競争など、当時の時勢を反映した論文が次々に発表されている。これを皮切りに、当時当研究所が全国各地の大学等で主催していた「国際問題ゼミナール」においても研究成果の普及に努め、さらに1968年には紀要『国際問題研究』を発刊し、当時の研究員（西村文夫氏や毛里和子氏）を中心に中国・ソ連研究論文を数多く発表している。1971年（昭和45年）には、辻村明（当時東京大学助教授）編による『現代ソヴェト社会論』を上梓するまでになった。その後も、研究プロジェクトの成果を元に1977年（昭和52年）平井友義編『ソ連対外政策の諸様相』をはじめ、続々と書籍が出版されることとなる。1974年には4ヵ年計画でソ連政治外交、経済産業、社会文化の分野を研究し、その成果を逐次『現代ソ連論』全3巻として刊行する企画がスタートし、各分野の成果は1976年（昭和51年）西村文夫・吉田靖彦編『第1巻 現代ソ連の経済と産業』、1978年（昭和53年）西村文夫・中沢精次郎編『第2巻 現代ソ連の政治と外交』、1980年（昭和55年）西村文夫・辻村明編『第3巻 現代ソ連の社会と文化』に結実している。

1976年からは解散した社団法人・欧ア協会の業務を継承して『共産主義と国際政治』を定期刊行するようになり、日本におけるソ連・中国を中心とする共産圏諸国研究の拠点として、国内外にその地位を堅持してきた。現在、所内に残っている最も古いソ連研究会報告書はこの当時に関するもので、1979～1980年度（昭和54～55年度）木村明生氏らによる『ソ連の対中東・アフリカ政策の分析と展望』で、その翌年には菊池昌典氏らによる『グローバル・パワーとしてのソ連』、加藤寛氏・丹羽春喜氏らによる『ソ連国力評価プロジェクト』の報告書が相次いで提出されている。

1984年（昭和59年）には翌年の創立25周年を記念して、さらにソ連・東欧諸国を体系的に研究し、国内外の幅広いソ連研究の交流と発展を実現するべく所内に「ソ連研究センター(Center for Soviet Studies)」が設置された。これをきっかけに、ソ連外交・軍事研究会『ソ連の対アジア政策—その回顧と現状』（主査・木村汎（当時北海道大学教授））、ソ連内政・経済研究会『チェルニェーンコ政権下のソ連内政・経済の諸問題』（主査・気賀健三（当時慶応義塾大学名誉教授））、東欧経済研究会『東欧諸国の経済政策および実績の中期展望』（主査・佐藤経明（当時横浜市立大学教授））という複数のソ連・東欧に関する研究会が立ち上がった。センター設置以降の研究成果は、単なる報告書に留まらず『ソ連研究』の定期刊行によって幅広く公表されることとなり、日本のソ連研究の一躍を担うこととなった。その後、ソ連崩壊を経て1992年にはセンター名称を「ロシア研究センター(Center for Russian Studies)」に変更し、定期刊行物も『ロシア研究』に衣替えした。『ロシア研究』からはその後、書籍という形に発展して発表されたものもあり、上野俊彦著『ポスト共産主義ロシアの政治—エリツィンからプーチンへ』、松井弘明編『9.11事件以後のロシア外交の新展開』、西村可明編『ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点—』が出版されている。現在は、研究会報告書と『国際問題』の特集号としてその成果が発表される形になっているが、当研究所のロシア研究会は、このような伝統を受け継ぎ連綿と息づいているものである。

【2008～2009 年度ロシア研究会 研究概要】

研究課題「ロシアの政策決定—政治的諸勢力の政策決定に及ぼす影響」

昨今のロシアは、外交関係、経済、安全保障、エネルギー開発等多方面にわたり、その存在力を急速に高めている。しかしながら、ロシアから発せられる各種政策の世界にもたらす影響力が増しているにもかかわらず、他方で、その政策がどのような過程で意思決定がなされたのか、その意思決定にはどのような組織あるいはヒトが実質的な力を行使していたのか、ロシアの政策決定構造の解明が十分に進んでいるとはいえない。2008 年からはプーチン首相とメドヴェージェフ大統領という世界でも異色のタンデム政権が成立し、ロシアの政策決定の内実について解明をもとめる声がますます高まっている。

本研究会は、このようなロシアの政策決定構造の内実に可能な限り肉薄することを目的とし、内政、外交、軍事、経済の現状における政策決定過程を多面的に分析し、さらにその歴史的な背景とを総合することを試みている。プーチン＝メドヴェージェフ政権の政策決定、グルジア紛争時の軍の意思決定への関与、軍産複合体の内実、いわゆる「シロヴィキ」の影響力など非常に重要であるものの実態がつかみにくい問題、そして WTO 加盟をめぐる政策変化や外国直接投資規制といったまさに今最も焦点の当たっている経済問題に係る政策決定過程に至るまで、各分野の専門家の方々が果敢に切り込んでいく非常に野心的な研究プロジェクトである。

【これまでの成果】

本研究会は、2008 年 4 月に発足した。2008 年度は 6 回の研究会を実施し、各委員が担当分野について研究および報告を行い、議論を重ねた。その成果は、2008 年度末に中間報告となる報告書に結実している。2009 年度は、昨年度の研究をさらに深め、最終成果として結実させるべく鋭意研究中であり、すでにこれまで 6 回の研究会を実施した。さらに委員の一部がロシアへ調査出張を実施し、その成果を研究会でも披露している。2010 年 3 月末に 2 年にわたる研究成果の集大成として報告書を取りまとめ提出する予定である。

これまでに発表された主要な研究成果は、次の 8 点である。(1) プーチン政権の政策決定構造のモデル化、(2) プーチン政権とメドヴェージェフ政権の政策決定構造における内務省、連邦保安庁などの「シロヴィキ」グループの役割の解明 (3) 経済政策の決定構造、特に WTO 加盟への政策変化と外資規制法成立過程における省庁間の対立構造の分析、(4) グルジア紛争時の政策決定に影響を与えた軍部エリートと、政府主導による軍需企業の復活過程の解明、(5) 立法過程および対外政策決定過程についてロシア大統領府の影響力の分析ならびにソ連外交政策との継続性の分析、(6) ロシア NPO 法設立をめぐる政策過程の検討、(7) ロシア・エリート層全般の政策決定に対する影響力の解明、(8) 地下資源法に関する政策決定の解明である。

【研究会メンバー】

主 査：	横手 慎二	慶応義塾大学法学部教授
委 員：	上野 俊彦	上智大学外国語学部教授
	大野 成樹	旭川大学経済学部准教授
	金野 雄五	みずほ総合研究所主任研究員
	寺山 恭輔	東北大学東北アジア研究センター准教授
	永綱 憲悟	亜細亜大学国際関係学部教授
	兵頭 慎治	防衛研究所研究本部主任研究官
	伏田 寛範	京都大学大学院経済学研究科後期博士課程
	山内 聡彦	NHK 解説委員
委員兼幹事：	道上 真有	日本国際問題研究所研究員